

各 位

会 社 名 ソニー株式会社
 代 表 者 名 代表執行役 平井一夫
 (コード番号 6758 東証 第1部)
 問 合 せ 先 財務部 VP 村上 敦子
 (TEL:03-6748-2111(代表))

株式の発行価格及び売出価格等ならびに
 転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ

ソニー株式会社(以下「当社」といいます。)は、2015年6月30日付の代表執行役 社長 兼 CEOの決定による新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を決定し、また同日付の代表執行役 社長 兼 CEOの決定及び2015年7月6日付の代表執行役 副社長 兼 CFOの決定による130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債(社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といいます。)の発行に関し、転換価額等を決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 新株式発行及び株式売出し

1. 公募等による新株式発行

(1) 募 集 株 式 の 種 類 及 び 数	下記①乃至③の合計による当社普通株式 87,200,000 株 ①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 32,000,000 株 ②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 48,000,000 株 ③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 7,200,000 株
(2) 発 行 価 格 (注) 1.	1 株につき 3,420.5 円
(3) 発 行 価 格 の 総 額 (注) 2.	298,267,600,000 円
(4) 払 込 金 額 (注) 1.	1 株につき 3,279.44 円
(5) 払 込 金 額 の 総 額 (注) 2.	285,967,168,000 円

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注) 2.	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	142,983,584,000 円 142,983,584,000 円
(7) 申込期間 (国内)	2015年7月14日(火)~2015年7月15日(水)	
(8) 払込期日	2015年7月21日(火)	

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

2. 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数	当社普通株式 4,800,000 株	
(2) 売 出 価 格	1 株につき	3,420.5 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	16,418,400,000 円	
(4) 申 込 期 間	2015年7月14日(火)~2015年7月15日(水)	
(5) 受 渡 期 日	2015年7月22日(水)	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	3,279.44 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 15,741,312,000 円	
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 7,870,656,000 円 (上限) 7,870,656,000 円
(4) 申込期間 (申込期日)	2015年8月17日(月)	
(5) 払 込 期 日	2015年8月18日(火)	

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分 (作成された場合) 又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法 (以下「米国証券法」という。) に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

II. 公募による第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

1. 新株予約権に関する事項

(1) 転換価額	5,008円
転換価額等決定日	2015年7月13日(月)
・転換価額等決定日の株式会社東京証券取引所における 当社普通株式の普通取引の終値	3,526.5円
・アップ率[{(転換価額)/(株価(終値))-1}×100]	42.01%
(2) 基準配当金(2015年6月30日付公表文※II.13.(8)②参照)	4,975円
(3) 減額後転換価額(2015年6月30日付公表文※II.13.(12)①参照)	

減額後転換価額(円)

転換価額 減額開始日	参照株価															
	3,526.5	4,000	4,600	5,200	5,800	6,400	7,000	7,600	8,200	8,800	9,400	10,000	10,600	11,200	11,800	12,400
2015年7月21日	3,526.5	3,746	4,065	4,317	4,511	4,659	4,770	4,851	4,910	4,951	4,979	4,996	5,005	5,008	5,008	5,008
2016年7月21日	3,526.5	3,766	4,092	4,348	4,542	4,689	4,796	4,874	4,928	4,965	4,988	5,002	5,008	5,008	5,008	5,008
2017年7月21日	3,526.5	3,796	4,130	4,391	4,585	4,728	4,830	4,902	4,949	4,980	4,998	5,006	5,008	5,008	5,008	5,008
2018年7月21日	3,526.5	3,828	4,174	4,441	4,636	4,775	4,870	4,933	4,972	4,995	5,006	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
2019年7月21日	3,526.5	3,863	4,228	4,506	4,703	4,838	4,922	4,971	4,996	5,007	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
2020年7月21日	3,526.5	3,900	4,284	4,581	4,799	4,975	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
2021年7月21日	3,526.5	3,951	4,365	4,660	4,852	4,985	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008
2022年9月28日	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008	5,008

上限転換価額(2015年6月30日付公表文※II.13.(12)③(ハ)参照)	5,008円
下限転換価額(2015年6月30日付公表文※II.13.(12)③(ハ)参照)	3,526.5円

※ 2015年6月30日公表の当社公表文「新株式発行及び株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」をいいます。

2. 申込期間 2015年7月14日(火)～2015年7月15日(水)

3. 払込期日(新株予約権の割当日) 2015年7月21日(火)

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

<ご参考>

1. 新株式発行及び株式売出しについて

(1) 発行価格及び売出価格の算定

①算定基準日及びその価格	2015年7月13日(月)	3,526.5円
②ディスカウント率		3.01%

(2) シンジケートカバー取引期間

2015年7月16日(木)から2015年8月11日(火)までの間

2. 本新株予約権付社債の概要 (2015年6月30日及び2015年7月6日公表)

- | | |
|------------|---------------------------|
| (1) 社債総額 | 金1,200億円 |
| (2) 社債の利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| (3) 行使請求期間 | 2015年9月1日から2022年9月28日までの間 |
| (4) 償還期限 | 2022年9月30日 |

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限300,134,480,000円について、1,880億円を2016年9月末までにデバイス分野における積層型CMOSイメージセンサーの総生産能力を現在の約60,000枚/月から約87,000枚/月に増強する設備投資資金に、残額を2016年9月末までにデバイス分野におけるモバイル・一眼カメラ向け等CMOSイメージセンサーの画質向上に寄与する新規画素構造や更なる高速化と高解像度を実現する積層構造の進化に関する研究開発費に充当する予定です。

また、本新株予約権付社債の発行に係る手取概算額119,853,000,000円については、270億円を2016年6月末までにデバイス分野におけるカメラモジュール向けのライン構築に関する設備投資資金に、170億円を2016年3月末までにデバイス分野における新モデル対応や生産性改善等のために経常的にかかる投資資金に、70億円を2016年3月末までにデバイス分野における新規事業のための開発設備投資資金に、250億円を2015年12月18日に償還期限の到来する第20回無担保社債の償還資金に充当し、残額を2016年6月末までに返済期限を迎える長期借入債務の返済に充当する予定です。なお、手取金の使途の詳細につきましては、2015年6月30日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しならびに転換社債型新株予約権付社債発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)又は転換社債型新株予約権付社債発行届出目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は、1933年米国証券法(以下「米国証券法」という。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録を行うか又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券に係る売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報ならびに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。